

地震調査研究推進本部政策委員会
第45回調査観測計画部会議事要旨

日時 平成19年8月17日(金) 13時30分～16時00分

場所 丸の内仲通りビル 地下1階 K2会議室
東京都千代田区丸の内2-2-3

議題

- (1) 政策委員会の審議状況について
- (2) 能登半島地震及び新潟県中越沖地震の緊急研究の報告
- (3) ひずみ集中帯における調査観測についての考え方
- (4) その他

配付資料

- 資料 計45- (1) 調査観測計画部会構成員
資料 計45- (2) 第44回調査観測計画部会議事要旨(案)
資料 計45- (3) 今後の地震調査研究の在り方について(検討体制(案)及び検討の視点例)
資料 計45- (4) 今後の地震調査研究の在り方について-検討体制(案)及び検討の視点-(概要)
資料 計45- (5) 「今後の地震調査研究の在り方について」の意見概要
資料 計45- (6) 科学技術振興調整費「平成19年能登半島地震に関する緊急調査研究」
資料 計45- (7) 平成19年度特別研究促進費「2007年能登半島地震の余震に関する調査研究」
資料 計45- (8) 科学技術振興調整費「新潟県中越沖地震に関する緊急調査研究」概要
資料 計45- (9) ひずみ集中帯における調査観測についての考え方(案)
参考 計45- (1) 今後の活断層評価の方針と具体的方策(中間報告)
参考 計45- (2) 平成19年(2007年)能登半島地震の評価
参考 計45- (3) 平成19年(2007年)新潟県中越沖地震の評価
参考 計45- (4) 日本海東縁部の地震活動の長期評価について

出席者

部会長	長谷川 昭	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
委員	石井 紘	財団法人地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所 副首席主任研究員
	大志万 直人	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	笠原 稔	国立大学法人北海道大学大学院理学研究科教授
	春日 茂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	金沢 敏彦	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	金田 義行	独立行政法人海洋研究開発機構海洋工学センター

		海底地震・津波ネットワーク開発部部長
額 纈	一 起	国立大学法人東京大学地震研究所教授
齊 藤	隆	国土地理院測地観測センター長
鷺 谷	威	国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科助教授
佐 藤	比呂志	国立大学法人東京大学地震研究所教授
鉢 嶺	猛	気象庁地震火山部管理課長
平 田	直	国立大学法人東京大学地震研究所教授
堀	貞喜	独立行政法人防災科学技術研究所地震研究部長
翠 川	三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

専門家

杉 山	雄一	産業技術総合研究所活断層研究センター長
小 原	一成	防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長

事務局

青 山	伸	大臣官房審議官（研究開発局）
増 子	宏	研究開発局地震・防災研究課長
橋 本	徹夫	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
中 島	秀敏	研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
奥	篤史	研究開発局地震・防災研究課課長補佐
滝	明	研究開発局地震・防災研究課防災研究地域連携推進官
永 田	勝	研究開発局地震・防災研究課地震火山専門官

議事概要

- ・政策委員会の審議状況について事務局から説明があった。
- ・能登半島地震及び新潟県中越沖地震の緊急研究について、研究代表者から、調査観測の実施状況について報告を受けるとともに、議論を行った。
- ・「ひずみ集中帯における調査観測についての考え方」に関して審議を行った。今回の審議を踏まえ事務局において、修正案を作成し、その最終的な取りまとめについては部会長一任とすることとなった。また、取りまとめた内容については、部会長から、政策委員会に報告するとともに、この報告をもって、報告書について決定することとなった。
- ・「今後の活断層評価の方針と具体的方策（中間報告）」について事務局から説明があった。